

渋沢栄一とアメリカ

木村 昌人

「アメリカは正義と人道に則った若くて将来性豊かな国であるが、ややもするとアメリカ国民は極端に走る傾向がある。」本報告では、こうした渋沢のアメリカ認識が彼の儒教理解とどのように関係していたかについて触れながら、渋沢栄一の対米民間経済外交(国民外交)について論じる。渋沢栄一は近代日本の民間経済指導者として、1850年代以降アメリカが日本の近代化に大きな影響を及ぼしたと考えていた。事実日米関係にはさまざまな摩擦が生じたにもかかわらず、経済面では太平洋戦争の直前まで、すべての時期を通じて良好な関係を維持してきた。19世紀にはアメリカは生糸、茶、陶磁器など日本の主要な輸出品にとって最大の市場であった。20世紀に入ると、アメリカからの日本への綿花、原油の輸出は増加し、直接投資も拡大の一途をたどった。アメリカは、民主主義や資本主義を実践する先進国や重要なビジネスパートナーとしての事例を数多く日本に提供した。渋沢はアメリカ社会を理解する鍵は、「アメリカニゼーション」にあると考えた。渋沢は『論語』を日本に豊かな近代社会を実現するための指針として熟読したが、彼の解釈に従えば、儒教は決して静態的なものではなくダイナミックな要素を含み、多種多様な人々を組織化し、商工業を盛んにし、さらには国家社会を繁栄させるために必要な基本的な理念と考えられた。彼は4回のアメリカ訪問を通じて、日本と異なるアメリカ社会や「アメリカニゼーション」にも儒教の考え方に共通する要素を数多く見出した。

1902年東京商業会議所会頭として初めてアメリカを訪問した渋沢は、アメリカのエネルギーな経済社会と柔軟な民間組織とその活発な行動に魅了され、アメリカの将来にたいして大きな期待を抱くと同時に、多様な移民から成るアメリカ社会の活力を生み出す精神的基盤の解明に強い興味を抱いた。このアメリカ訪問は渋沢の関心をヨーロッパから米国へと移し、帰国後の後半生30年間、渋沢はアメリカと日本の重要な仲介者のひとりになった。若き日のヨーロッパでの生活体験を有し、明治時代日本に民間経済界を作り上げた渋沢は、成長する日米両国の世界における地位を政治家・軍人・官僚とは異なる視点から説明しえる立場にあった。渋沢が最も重視したのは日米中三国関係をいかにして経営するかであった。特に将来における中国市場をめぐる日米の対立を憂慮した。彼はこれら三国の良好な関係が太平洋地域の平和と繁栄の維持に不可欠であることを唱え、民間経済外交を通じてその課題に取り組んだのである。特に日米中三国間友好の基盤である経済取引を拡大するため相互理解を深めるだけでなく、実業家の人的ネットワークを構築することに尽力した。

1909年、日本実業団を率いてアメリカを再訪した渋沢は、参加した実業家やその家族と数名の技術者からなる50名以上の民間人と共に3ヶ月かけてアメリカ全土を回った。実業団はビジネス関連の施設だけでなく、タフト大統領やトーマス・エジソンといった著名人にも会見し、さらにはハーバード、プリンストン、エールなど主要な大学、教会、フィラデルフィアのジラードカレッジといった福祉施設も訪問した。つまり、アメリカの経済やビジネスを、政治・社会・文化との関連で総合的に理解させようとしたわけである。1915年の3度目の訪米で、渋沢はサンフランシスコで開催されたパナマ太平洋万国博覧会に参加した。パナマ運河の開通はアメリカと東アジアとの関係を一段と深化させた。第一次世界大戦により多くのヨーロッパ諸国が万博参加を取り消したため、日本の参加は博覧会を真に国際的なものにするという観点からも重要な意味を持った。この訪問中渋沢はアメリカ西海岸での日本人移民問題の解決にも奔走した。帰国後、彼は東京大学にアメリカ研究講座(ヘボン講座)の設置に協力し実現させた。最後のアメリカ訪問中(1921年から1922年)、渋沢はワシントン会議にオブザーバーとして出席し、英米仏日四カ国間の海軍軍縮条約を中心とする国際秩序の構築を側面からサポートしつつ、第一次大戦後の世界の新しい潮流を把握した。日米の前向きな知的リーダーを集め、日米関係だけでなく太平洋地域における日米中三国関係のあり方について知的対話を行う場を設定した。日米関係委員会や太平洋問題調査会などである。こうした行動はウィルソン米国大統領が国際連盟構想を通じて唱導した知的交流に呼応したものともいえよう。

渋沢の日米関係に果たした役割をどのように評価すればよいであろうか。まずアメリカニゼーションの解明に力を注いだ渋沢は、日本の実業家にアメリカ社会を総合的に理解することの必要性を説き、自らもその機会を創出した。日本における広い意味でのアメリカ研究の発展に貢献したといえよう。次に渋沢は「近代日本資本主義の父」と称された地位と人脈を活用し、積極的に対米民間外交を推進した。当時の世界の实業家としては、数少ない非政府外交のシンボリック的存在となり、ノーベル平和賞候補に推薦されたこともあった。最後に1909年の渡米実業団に代表される継続的な実業団外交や日米委員会・太平洋問題調査会などを通じて、日米二国間のみならずそれを超える多国間の幅広い知的人的ネットワークを構築した。加えて渋沢は日米協会やジャパソサエティといった民間友好団体の結成にも尽力した。日米の「民」の力を育成し、相互理解を深め、両国関係が悪化した場合でも「民」の力で戦争を回避できるように努力したわけである。同時に、第一次大戦後大国となった日米両国が互いに協力し合いながら、中国や他のアジア地域の発展に協力することを望んでいた。こうした渋沢の構想は実現せず、日米関係も彼の死後破局を迎えた。しかしより長い目で見ると、渋沢が推進した実業家を中心とする多国間人的ネットワークは、戦後日本が国際社会に早期に復帰する際大きな役割を果たすことになった。